



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 4671 URL <https://www.falco-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 安田 忠史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室長 (氏名) 黒田 修平 TEL 06-7632-6150  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,727	1.3	1,656	14.8	1,799	15.4	1,372	7.6
2024年3月期第3四半期	32,314	△9.9	1,443	△42.5	1,559	△42.1	1,275	△17.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,347百万円 (6.4%) 2024年3月期第3四半期 1,266百万円 (△30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	128.82	128.29
2024年3月期第3四半期	115.04	114.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,074	25,561	68.7
2024年3月期	36,425	26,026	71.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 25,485百万円 2024年3月期 25,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 35円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△0.9	2,300	6.9	2,400	4.9	1,700	2.0	159.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	11,080,177株	2024年3月期	11,080,177株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	572,579株	2024年3月期	407,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	10,651,050株	2024年3月期3Q	11,084,662株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られました。先行きにつきましては、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動の影響等に十分注視する必要があります状況にあります。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場では、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）関連検査の受託数が減少したものの、感染を懸念した患者の医療機関への受診控えが解消したこと等により、コロナ禍前の事業環境に戻りつつあります。また、調剤薬局市場では、調剤報酬及び薬価の改定による影響が大きく、より厳しい事業環境となっております。一方で、医療分野におきましては、医療DXの実現に向け、情報通信、デジタル技術やデータを活用した新たなビジネスやサービスの創出が期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中長期的な持続的成長に向けた収益基盤を確立するために、事業構造の転換を図り、基盤事業である臨床検査事業・調剤薬局事業の事業変革を推進するとともに、成長事業であるゲノム事業・ICT事業の更なる成長に向けた取り組みを推進しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては、臨床検査事業及びICT事業の売上高、営業利益が増加したことにより、売上高は32,727百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,656百万円（同14.8%増）、経常利益は1,799百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,372百万円（同7.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、COVID-19関連検査の受託数が減少したものの、COVID-19関連検査以外の受託数は増加いたしました。また、臨床検査の集荷体制の強化を図るとともに、依頼・集荷、検査及び報告の各過程におけるICT化・効率化を推進することにより、生産性が向上し、コスト構造の改善が進みました。

ゲノム事業におきましては、体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の販売が堅調に推移し、周産期医療に係る遺伝子検査につきましても販売拡大に努めてまいりました。また、遺伝性腫瘍パネル検査の薬事申請・保険適用に向けた研究開発を推進しております。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は20,069百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,217百万円（同11.9%増）となりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局店舗数は当第3四半期連結累計期間に2店舗閉局したことにより、当第3四半期連結会計期間末において当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は108店舗（フランチャイズ店5店舗含む）となっております。

調剤薬局事業におきましては、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりましたが、店舗数減少等による処方箋応需枚数の減少及び薬価改定による影響により、売上高は11,718百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は568百万円（同14.0%減）となりました。

#### ③ ICT事業

ICT事業におきましては、販売活動を推進したことにより、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」は、着実に契約数を伸ばしました。また、中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」は、着実に新規導入数及び保守契約数が増加しました。また、医療DXの推進を見据えた顧客基盤の確立とサービス価値向上に向け、新たな機能開発を推進しております。

このような事業展開の結果、ICT事業の売上高は940百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は192百万円（同170.3%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、37,074百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加し、11,513百万円となりました。

また、純資産は、主に自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し、25,561百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「令和6年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,065	10,199
受取手形及び売掛金	6,242	6,206
商品及び製品	834	1,220
仕掛品	77	98
原材料及び貯蔵品	555	550
その他	1,452	1,388
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,226	19,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,372	9,409
減価償却累計額	△4,887	△5,089
建物及び構築物（純額）	4,484	4,319
土地	5,370	5,382
リース資産	1,355	1,352
減価償却累計額	△1,097	△1,218
リース資産（純額）	258	134
その他	4,627	5,148
減価償却累計額	△3,716	△3,786
その他（純額）	910	1,361
有形固定資産合計	11,023	11,198
無形固定資産		
のれん	23	19
その他	314	479
無形固定資産合計	337	498
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	3,534
その他	2,225	2,184
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,837	5,714
固定資産合計	17,199	17,411
資産合計	36,425	37,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,414	5,126
短期借入金	500	550
未払法人税等	378	319
引当金	496	182
その他	1,975	2,794
流動負債合計	7,764	8,971
固定負債		
退職給付に係る負債	1,760	1,697
資産除去債務	83	84
その他	790	759
固定負債合計	2,634	2,541
負債合計	10,398	11,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,307
利益剰余金	19,447	19,377
自己株式	△821	△1,188
株主資本合計	25,305	24,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	617
その他の包括利益累計額合計	642	617
新株予約権	78	75
純資産合計	26,026	25,561
負債純資産合計	36,425	37,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	32,314	32,727
売上原価	22,599	22,646
売上総利益	9,715	10,081
販売費及び一般管理費	8,271	8,424
営業利益	1,443	1,656
営業外収益		
受取配当金	91	90
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	65	70
営業外収益合計	157	160
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	4	4
保険解約損	11	4
その他	18	4
営業外費用合計	41	17
経常利益	1,559	1,799
特別利益		
投資有価証券売却益	346	329
固定資産売却益	1	2
資産除去債務戻入益	68	—
特別利益合計	415	331
特別損失		
固定資産除却損	16	5
減損損失	0	2
事務所移転費用	8	—
特別損失合計	24	8
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,122
法人税、住民税及び事業税	661	727
法人税等調整額	14	23
法人税等合計	675	750
四半期純利益	1,275	1,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275	1,372

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,275	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△24
その他の包括利益合計	△9	△24
四半期包括利益	1,266	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266	1,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,593	12,004	716	32,314	—	32,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	19,593	12,005	716	32,315	△0	32,314
セグメント利益	1,088	661	71	1,821	△377	1,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△940百万円及び内部取引の消去に伴う調整額562百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において0百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,069	11,717	940	32,727	—	32,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	20,069	11,718	940	32,728	△0	32,727
セグメント利益	1,217	568	192	1,979	△322	1,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円及び内部取引の消去に伴う調整額608百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2百万円であります。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、0百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	718百万円	690百万円
のれんの償却額	12	3

（重要な後発事象）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社の従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。また、2025年1月28日に野村信託銀行株式会社との間で信託契約の締結を行いました。その概要は以下のとおりであります。

1. 本プランの概要

本プランは、「ファルコホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にファルコホールディングス従業員持株会専用信託（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、人的資本経営の一環として、また、当社及び当社の子会社の従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与、福利厚生の実、及び株主としての資本参画による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的としています。

2. E-Ship信託の概要

- (1) 名称： ファルコホールディングス従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
- (5) 信託契約締結日： 2025年1月28日
- (6) 信託の期間： 2025年2月28日～2032年2月4日
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、2025年2月28日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員就任、定年再雇用契約の終了によって本持株会を退会した者を含みません。）を受益者とします。

3. E-Ship信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額： 848百万円を上限とする
- (3) 株式の取得期間： 2025年1月31日から2025年2月25日まで
- (4) 株式の取得方法： 取引所市場より取得

（自己株式の消却）

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数  
200,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合1.8%)
- (3) 消却予定日  
2025年2月28日